

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
				所管課評価／対象者等からの評価		
1	市庁舎感染症対策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止 ②アルコール等消耗品 ③予算要求額1,000(千円) (内訳) アルコール等消耗品1,000(千円) ④美濃加茂市	市庁舎感染症対策事業費 697,303円 アルコール等消耗品 飛沫防止パネルパーテーション 187セット	【所管課評価】 消毒用品やパーテーション等の物品の設置により、感染防止対策を継続的に実施することができた。	職員からの聞き取り	総務課
2	市庁舎感染症対策事業	①感染力が強く、重症化リスクが高い新型コロナ変異株が流行しており、より徹底した対策をするために、非接触検温器(サーモグラフィカメラ)や飛沫感染対策用のパーテーションを購入し、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。 ②消耗品費、機械器具費 ③修正予算要求額7,927,920円 (内訳) アクリル板パーテーション2,160円×187個=403,920円 非接触検温器(サーモグラフィカメラ)250,800円×30台=7,524,000円 ④市庁舎及び各公共施設	市庁舎感染症対策事業費 5,493,708円 スタンド式体温検知顔認証カメラ 30セット デジタルサイネージ 2台 空気清浄機 4台	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、市の施設利用における市民の安全・安心につながった。	職員からの聞き取り	総務課
3	福祉施設等従事者応援事業	①感染防止に万全を期しながら、強い使命感をもって介護及び障がい福祉サービスを提供されている福祉施設等事業者に対し敬意を表するとともに、地域経済の活性化を図るために応援商品券を交付するもの。 ②職員手当、消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料、事務処理委託料、使費料、交付金 ③修正予算要求額30,000(千円) (内訳) 時間外手当100,000円 事務用品等190,000円 商品券・同封チラシ・換金請求書・事業者募集折込チラシ等印刷3,900,000円 商品券等郵便料820,000円 商品券換金手数料230,000円 新聞折込手数料50,000円 職員派遣(伝票処理等)1,700,000円 ごみ処理施設使用料10,000円 商品券換金時交付金23,000,000円 ④介護及び障害福祉施設等の従事者	応援商品券 10,000円×1,999人分 応援商品券発行額 19,990,000円 応援商品券使用額 19,631,000円	【所管課評価】 介護及び障がい福祉サービスが、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い高齢者や障がいのある方に対する接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する強い使命感をもって、業務に従事していることに対し、敬意を表し、激励することができた。発行額に対して利用率も高く、対象者に施策を届けられたと考えている。 【対象者等からの評価】 商品券を交付する窓口では、「市からの商品券は大変ありがたかった。」「配慮いただきありがとうございます。」等のご意見を多数いただき、笑顔で商品券を受け取られました。	職員からの聞き取り 利用者からの聞き取り	高齢福祉課
4	公立保育園等施設感染症対策事業	①保育園等を利用する者に対して、検温を徹底強化することでコロナ感染の拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③修正予算要求額168,960円 (内訳) 非接触型体温計14,080円×12=168,960円 ④公立保育園及び支援センター	公立保育園及び子育て支援センター 13施設 非接触型体温計配付	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができ、保育園利用者の安全・安心につながった。	保育士からの聞き取り	こども課
5	ひとり親世帯衛生用品等配布事業	①経済的に支援が必要な低所得のひとり親世帯(世帯主の大部分が女性)に対し、女性の負担を軽減するため、生理用品や消毒液などの衛生用品を配布するとともに、併せて今後到来する可能性のある豪雨や台風時期の前に災害時に必要な「避難用品」を配布し生活支援をする。 ②消耗品費、郵便料 ③修正予算要求額4,636(千円) (内訳) 避難用品等9,810円×1.1×370個=3,992,670円 郵便料84円×370世帯=31,080円 郵便料1,500円×1.1×370世帯=610,500円 ④経済的に支援が必要な低所得のひとり親世帯	ひとり親世帯への避難用品(生理用品、衛生用品等)配布 世帯数 368世帯	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症対策等のための負担を軽減し、生活支援につながった。 【対象者等からの評価】 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、生活に不安を感じていたところだったのでとても助かりました。	職員からの聞き取り 利用者からの聞き取り	福祉課
6	医療従事者応援事業	①加茂圏域の医療の維持のため、献身的に業務に従事されている圏域内の医療従事者へ感謝と激励の意を表し、加茂郡町村(八百津町を除く。)と連携し、商品券を配布し、支援する。 ②商品券代、封入・封緘作業費、発送手数料、諸経費、事務費 ③修正予算要求額31,292,640円 (内訳) ・商品券10,000円分×対象者3,105人=31,050,000円(非課税) ・封入・封緘作業30円(税込)×3,105セット=93,150円 ・発送手数料715円(税込)×86箇所=61,490円 ・諸経費1式=16,000円(税込) ・事務費(コピー用紙24,000円、コピー代38,000円、郵送料10,000円)1式=72,000円(税込) 歳入12,354,000円 ④加茂圏域内の医療従事者	医療従事者感謝応援商品券 10,000円×3,065人分 対象医療機関 医科49機関、歯科36機関 対象者 医科2,703人、歯科362人	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、感染すると重症化するリスクが高い患者との接触を伴うこと、継続して医療提供する強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、敬意を表し、激励することができた。	職員からの聞き取り	商工観光課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
				所管課評価／対象者等からの評価		
7	広告宣伝販売促進助成事業	①「新しい生活様式」に従い、感染防止対策を実践し、社会経済活動の再開につなげていくための広告宣伝等販売促進に関する費用について助成し、市内事業者の事業継続促進を図る。 ②負補交 ③補正予算要求額30,000(千円) (内訳) 広告宣伝等販売促進助成金 300事業所×限度額100,000円=30,000,000円 ④売上げが減少している事業者(市内に本社事業所が存するもの)	事業所数 279事業所 助成金交付額 26,019,498円	【所管課評価】 申請事業者に対し、チラシの新聞折込みや看板製作等、広告宣伝等販売促進に関する費用を助成し、市内事業者の事業継続促進を図ることができた。  【対象者等からの評価】 助成を受けた事業者からは、多くの感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り  事業者からの聞き取り	商工観光課
8	「新たな日常」対応施設応援事業	①市内で現に事業を営む店舗・事業所等を運営する個人の事業者又は法人が、「岐阜県 コロナ社会を生き抜く行動指針」や、業界ガイドラインに沿った感染防止対策マニュアル等に基づいた感染防止対策を実施するために、必要な経費を助成し、市内店舗等の感染防止対策の推進を図る。 ②負補交 ③補正予算要求額20,000(千円) (内訳) 「新たな日常」対応施設応援助成金 換気設備以外 280事業所×限度額50,000円=14,000,000円 換気設備 20事業所×限度額300,000円=6,000,000円 ④市内で現に事業を営む店舗・事業所等を運営する個人の事業者又は法人	事業所数 284事業所 助成金交付額 16,219,800円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の収束の傾向はみられず、市内の事業者については適切な感染症防止対策が求められていた。「換気の悪い密閉空間」への対策として高機能換気設備も対象として当該助成を行うことで、市内事業者の感染防止対策を推進することができた。  【対象者等からの評価】 助成を受けた事業者からは、多くの感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り  事業者からの聞き取り	商工観光課
9	みのかもチャレンジ事業者応援事業	①アフターコロナの経済状況の変化に対応するため、市内事業者の業態転換や新事業展開等への取組を商工会議所と連携して市独自に支援するために助成金を出し、意欲的な事業者を応援する。 ②負補交、委託料 ③補正予算要求額20,000(千円) (内訳) みのかもチャレンジ事業者応援助成金 負補交 24事業所×限度額750,000円=18,000,000円 商工会議所委託料 2,000,000円 ④事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開等に意欲的な市内事業者	事業所数 16事業所 助成金交付額 12,332,750円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症収束の傾向はみられていなかったが、アフターコロナの経済状況の変化に対応するため、市内事業者の業態転換や新事業展開等の取り組みに対して、市内経済の好循環の一助となることができた。  【対象者等からの評価】 助成を受けた事業者からは、業態転換等への初期費用を助成してもらえたため取り組みやすかった等感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り  事業者からの聞き取り	商工観光課
10	県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第5弾)(第6弾)	①岐阜県の非常事態宣言及びまん延防止等重点措置による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給 ②県が支給する協力金の市負担分5%（※国庫80%、県15%）→第5弾の途中から0.25%負担に変更 ③【岐阜県積算】対象数220件分を以下の計算式において積算 ○4/26～5/8(13日間) (1)+(2)+(3)+(4)×0.05≒6,893,000 中小企業 (1)2.5万円×13日間×220件×0.644割合 (2)5万円×13日間×220件×0.184割合 (3)7.5万円×13日間×220件×0.092割合 大企業 (4)20万円×13日間×220件×0.08割合 ○5/9～5/31(23日間) (5)+(6)+(7)+(8)×0.05≒14,289,000 中小企業 (5)3万円×23日間×220件×0.644割合 (6)6.5万円×23日間×220件×0.184割合 (7)10万円×23日間×220件×0.092割合 大企業 (8)20万円×23日間×220件×0.08割合 ○6/1～6/20(20日間) (9)+(10)+(11)+(12)×0.05≒12,426,000 中小企業 (9)3万円×20日間×220件×0.644割合 (10)6.5万円×20日間×220件×0.184割合 (11)10万円×20日間×220件×0.092割合 大企業 (12)20万円×20日間×220件×0.08割合 ○6/21～7/4(14日間) (13)+(14)+(15)+(16)×0.05≒7,423,000 中小企業 (13)2.5万円×14日間×220件×0.644割合 (14)5万円×14日間×220件×0.184割合 (15)7.5万円×14日間×220件×0.092割合 大企業 (16)20万円×14日間×220件×0.08割合 市負担額総額41,031,000円 →ただし、上記計算(1)～(16)のうち第5弾の途中から即時対応になるため、市の負担は0.25%となる。よって、市負担総額(県試算)4,153,000円 ④岐阜県	事業所数 455事業所 補助金交付額 4,412,805円	【所管課評価】 請求のとおり支出。 新型コロナウイルス感染症拡大において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって非常に有効な支援となった。	支援件数、金額から	商工観光課
11	地方創生テレワーク推進交付金	(サテライトオフィス開設支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワークが急速に拡大しており、今後、サテライトオフィスの需要も増大することが予想される。このため、サテライトオフィスの運営を市内ステークホルダー(事業者)で行い、テレワークによる企業の進出で市内に移住・定住する人に、市内既存サービスを提供できる仕組みづくりを行う。 ②サテライトオフィス開設支援事業費、プロジェクト推進費、進出支援事業費 ③ ・サテライトオフィス開設支援事業費76,640千円 ・プロジェクト推進費11,000千円 ・進出支援事業費6,000千円 内訳:国 77,730千円・市負担 15,910千円 ④事業者	サテライトサイト改修 3事業者 61,760,331円 プロジェクト組成費、PR費 11,998,800円	【所管課評価】 感染症対策などを行えるシステムを導入したサテライトオフィスを開業し、安心安全・快適性の高いオフィス環境の整備ができた。  【対象者等からの評価】 サテライトオフィス運営事業者からは補助制度がなければできなかったとの声をいただいた。	事業者からの聞き取り	商工観光課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
				所管課評価／対象者等からの評価		
12	学校保健特別対策事業費補助金	(小学校施設感染症対策事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止 ②施設消毒作業、アルコール等消耗品購入費 ③予算要求額14,356(千円) (内訳) アルコール等480円×3,651人(R3見込児童)=1,752,480円 施設消毒作業1,188円×2時間×221日×24人=12,602,304円 ④市内小学校	市内小学校 9校 保健特別対策事業 施設消毒作業、アルコール等消耗品購入	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
13	小学校施設感染症対策事業	①学校施設内へのウイルス持ち込みを少しでも阻止するために学校施設へ入る者に対して、検温を徹底強化することでコロナ感染の拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③補正予算要求額896(千円) (内訳) 非接触型体温計 14,080円×36個=506,880円 アクリル板 2,160円×180個=388,800円 ④市内小学校	市内小学校 9校 感染症対策事業 非接触体温計 126個 飛沫防止パネルパーテーション 120セット	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
14	学校保健特別対策事業費補助金	(中学校施設感染症対策事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止 ②施設消毒作業、アルコール等消耗品購入費 ③予算要求額3,901(千円) (内訳) アルコール等480円×1,562人(R3見込見生徒)=749,760円 施設消毒作業1,188円×2時間×221日×6人=3,150,576円 ④市内中学校	市内中学校 2校 感染症対策事業 施設消毒作業、アルコール等消耗品購入	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
15	中学校施設感染症対策事業	①学校施設内へのウイルス持ち込みを少しでも阻止するために学校施設へ入る者に対して、検温を徹底強化することでコロナ感染の拡大防止を図る。 ②消耗品費 ③補正予算要求額376(千円) (内訳) 非接触型体温計 14,080円×14個=197,120円 アクリル板 2,160円×82個=177,120円 ④市内中学校	市内中学校 2校 感染症対策事業 非接触体温計 46個 飛沫防止パネルパーテーション 50個	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
16	情報教育推進事業	① 文部科学省の推進する「GIGAスクール構想」推進・充実のため、タブレット端末、壁掛け用プロジェクター、スクリーンの設置により、情報教育推進を図る。また、タブレット端末を安全に持ち運ぶためにタブレット用保護ケースを購入することで、休校時等の自宅学習やオンライン授業を推進する。 ②消耗品費、備品費及び初期設定作業費 ③補正予算要求額25,071(千円) (内訳) タブレット用保護ケース 1,110円×3,784個×1.1=4,620,264円 タブレット、初期設定 (44,843円+1,050円)×50台×1.1=2,524,115円(あ) 壁掛けプロジェクター、情報コンセント (371,960円+1,275円)×39台×1.1=16,011,781円(い) マグネットスクリーン 44,600円×39台×1.1=1,913,340円(う) (あ)+(い)+(う)=20,449,236円 ④美濃加茂市立小中学校	市内小中学校 11校 情報教育推進事業 タブレット用保護ケース 3,784個 GIGAスクールタブレット 111台 壁掛けプロジェクター 34個 天吊りプロジェクター 6個 マグネットスクリーン 40個	【対象者等からの評価】 プロジェクターやマグネットスクリーンを特別教室に設置したことで、教室と同様にICT機器を使った授業を行うことができ、教師の資料提示や児童生徒の意見交流など有効に活用できた。	教諭からの聞き取り	学校教育課
17	イントラネット事業	①新型コロナウイルスの感染防止対策として、市内の各公共施設にタブレットを配布し、Wi-Fi環境がない施設にはアクセスポイントを整備し、もって本庁舎等とのテレビ会議などが可能な環境を整備することで、各種会議・打ち合わせ等のための人の移動を抑制する。 ②情報システム機器等保守委託料 ③補正予算要求額6,079(千円) (内訳) タブレットPC 85,580円×50台=4,279,000円	市庁舎無線LAN環境構築 庁内無線アクセスポイント更新委託業務 1,720,314円	【所管課評価】 Wi-Fi環境、タブレット端末整備により、各種会議・打ち合わせをオンライン化することができた。	職員からの聞き取り	総務課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	効果検証		
				効果検証方法	所管課（担当課）	
18	県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第7弾)(第8弾)	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①岐阜県の独自要請及びまん延防止等重点措置、緊急事態宣言による休業要請等に応じた事業主に協力を支給 ②県が支給する協力金の市負担分0.25%（※国庫99%、県0.75%） ③【岐阜県積算】対象数220件分を以下の計算式において積算 ○8/17～8/19(3日間) (1)+(2)+(3)+(4)×0.0025≒80,000 中小企業 (1)2.5万円×3日間×220件×0.644割合 (2)5万円×3日間×220件×0.184割合 (3)7.5万円×3日間×220件×0.092割合 大企業 (4)20万円×3日間×220件×0.08割合 ○8/20～8/26(7日間) (5)+(6)+(7)+(8)×0.0025≒217,000 中小企業 (5)3万円×7日間×220件×0.644割合 (6)6.5万円×7日間×220件×0.184割合 (7)10万円×7日間×220件×0.092割合 大企業 (8)20万円×7日間×220件×0.08割合 【岐阜県積算】対象数219件分を以下の計算式において積算 ○8/27～9/12(17日間) (9)+(10)+(11)+(12)×0.0025≒513,000(県財政課査定後の数値で計算) 中小企業 (9)4万円×17日間×219件×0.644割合 (10)10万円×17日間×219件×0.184割合 (11)10万円×17日間×219件×0.092割合 大企業 (12)20万円×17日間×219件×0.08割合 ○9/13～9/30(18日間) 県試算概算ベース協力金総額150,570,000円×0.0025%≒376,000 市負担額総額1,186,000円 ○第8弾も県からの負担金請求額を支払う。 945,000円見込み ④岐阜県	県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 第7弾 254件 1,253,302円 第8弾 216件 227,542円	【所管課評価】 請求のとおり支出。 新型コロナウイルス感染症拡大において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって非常に有効な支援となった。	支援件数、金額から	商工観光課
20	ぼたるの広場空調設備改修工事	①乳幼児が利用する施設であるためマスク等ができない場合が多く、感染症対策のためにも換気機能の向上が見込める空調設備改修工事を早期に行うことで、老朽化した設備への対応を行う。 ②改修工事設計監理費、工事費 ③予算要求額5,528(千円) (内訳) 設計監理業務748,000円 改修工事4,779,500円	同左	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	職員からの聞き取り	こども課
21	ブラザちゅうたいトレーニングルーム空調設備改修工事	①機器の老朽化により改修予定の施設において、換気機能の向上が見込める空調設備改修工事を早期に行うことで、感染拡大防止につなげる。 ②改修工事設計監理費、工事費 ③予算要求額7,337(千円) (内訳) 設計監理業務1,045,000円 改修工事6,292,000円	同左	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	職員からの聞き取り	スポーツ振興課
22	みのかも文化の森空調設備修繕工事	①空調設備の老朽化により修繕予定の施設において、換気機能の向上が見込めるよう早期に修繕工事を行うことで、感染拡大防止につなげる。 ②修繕工事費 ③予算要求額1,650(千円) (内訳) 修繕工事費1,650,000円 ④文化の森(公共施設)	同左	【所管課評価】 修繕を行ったことで換気機能が改善し、感染拡大防止に寄与できた。	職員からの聞き取り	文化振興課
23	文化芸術振興費補助金	(みのかも文化の森無線LAN機器更新委託業務) ①無線LAN機器の老朽化に起因する故障・誤動作等による通信障害のリスクが増大している。早期に更新することで、今後も安定した継続運用ができ、コロナ禍での新しい生活様式にも対応していく。 ②委託費 ③予算要求額1,947(千円) (内訳) 無線LAN更新委託費1,947,000円	同左	【所管課評価】 機器更新を行ったことで、従前とおりの通信環境を維持でき、対面だけではなく、オンラインにも対応できるため、コロナ禍での新しい生活様式にも対応できている。	職員からの聞き取り	文化振興課
24	文化芸術振興費補助金	(みのかも文化の森無線LAN増設工事) ①アクセスポイントを増加させることで、学校活用、貸館稼働率向上及びコロナ禍とその後の新しい生活様式に対応することを目的とする。 ②無線LAN増設工事費 ③予算要求額6,325(千円) (内訳) 無線LAN増設工事6,325,000円	同左	【所管課評価】 Wifiの増設を行ったことで、館内のオンライン環境が充実し、従前の来館のみならず、コロナ禍での新しい生活様式にも対応できるようになった。	職員からの聞き取り	文化振興課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
				所管課評価／対象者等からの評価		
25	文化芸術振興費補助金	① 文部科学省の推進する「GIGAスクール構想」推進・充実のため、タブレット端末を利用した学習を円滑に進めるための学習支援ソフト等を購入し、コロナ禍での新しい授業を推進する。 ② 学習支援ソフト購入費、消耗品費等 ③ 予算要求額19,766(千円) (内訳) ソフトウェアライセンス購入5,198,600円 タブレット端末管理ソフトウェアライセンス2,967,800円 デジタル教科書2,600,000円 ソフトウェアライセンス9,000,000円 ④ 市内小中学校	市内小学校 9校 市内中学校 2校 ソフトウェアライセンス 5,198,600円 タブレット端末管理ソフトウェアライセンス 2,967,800円 デジタル教科書 2,626,140円 授業支援ソフトウェアライセンス 9,695,400円	【対象者等からの評価】 タブレット端末だけでなく、授業支援ソフトや学習支援ソフト、デジタル教科書を活用することで、オンライン授業時には、家庭にいても、仲間の考えを共有したり、教師がドリル学習の様子を確認することができた。また、学校においても、子ども同士の交流の仕方に配慮を要する場面があったが、デジタル教材を活用することで、コロナ禍での新しい授業を試みる事ができた。	教諭からの聞き取り	学校教育課
26	美濃加茂市新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う指定管理施設等運営支援交付金	① 市の指示により指定された期間休業したため収益事業を実施することができず、また岐阜県が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために要請した休業等を実施した事業者に対して支給する交付金(県休業協力金)の支給対象外であったため受けることができなかった、指定管理施設等において収益事業を実施している事業者の支援を行う。 ② 休業協力金 ③ 予算要求額9,081(千円) 一律給付＋規模別給付 ④ (1)(2)(3)いずれにも該当する者とする。 (1) 休館等の指示により指定された期間(以下「休館等指示期間」という。)の開始日以前から指定管理施設等において収益事業を実施している事業者であること。 (2) 休館等指示期間において、全面的に休館等の対応をし、収益事業を停止していること。 (3) 岐阜県から支給された岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給を受けることができない事業者であること。	指定管理施設等運営支援金交付額 9,081,000円  ・(総合福祉会館) 232,000円 ・(可茂森林組合) 662,000円 ・(シティホテル美濃加茂) 296,000円 ・(中之島公園) 7,741,000円 ・(文化の森) 150,000円	【対象者等からの評価】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休館等となった施設の指定管理者に対して、支援金を給付することで、引き続き安定的かつ継続的な公共サービスの提供を確保することができた。	指定管理者からの聞き取り	福祉課 農林課 商工観光課 土木課 文化振興課
27	選挙管理委員会事務事業	① 選挙開票作業において使用する自動分類機を導入することで人員の密集を回避し、感染拡大を予防する。 ② 備品購入費(バーコードリーダー、読取分類機等)、使賃料(PC借り上げ)等 ③ 諸委託料(操作研修等440千円)、使賃料(PC借上880千円)、備品購入費(バーコードリーダー、分類機等4,312千円) ④ 開票所、選挙開票事務職員	当日投票システム 1,166,000円 当日投票システムデータ連携機能構築業務 440,000円 読取分類機 3台 2,860,000円	【所管課評価】 人員の密集を回避し(前回比25%減)、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減した。また、従事者を少なくすることで人件費の削減や職員の負担軽減につながった。	職員からの聞き取り	選挙管理委員会
28	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果等情報の利活用のためのマイナンバー情報連携に係るシステム改修等事業) ① マイナンバー情報連携により、生涯にわたる保健医療情報を活用することにより、感染症感染者に対して早期の処置、治療に繋げる。 ② 委託料(システム改修) ③ 委託料(システム改修費5,445千円) (予算要求額内訳) 健(検)診結果等の様式の標準化システム導入(フォーマット取り込み)2,365千円 健(検)診情報連携システム整備(機能追加)3,080千円 ④ 地方公共団体	自治体健(検)診結果データ標準レイアウト改版対応業務総事業費 5,335,000円	【所管課評価】 健(検)診結果等情報について、マイナンバー制度を活用した市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバーへの情報登録に必要なシステムを整備することができた。	職員からの聞き取り	総務課
29	市庁舎等施設管理・改修事業	① 市役所関係施設における感染症予防のための空調整備 ② 工事請負費(下米田交流センター1階研修室空調設備改修工事) ③ 工事請負費(下米田交流センター1階研修室空調設備改修工事一式1,768千円) (予算要求額内訳) 直接工事費(空調設備新設及び既設設備撤去、空調機撤去)1,292千円 共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費)476千円 ④ 下米田交流センター1階研修室、施設利用者	下米田交流センター1階研修室空調設備改修 総事業費 1,767,700円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	職員からの聞き取り	総務課
30	地域女性活躍推進交付金	(Caminho推進事業) ① 女性の就業やライフスタイルに関する相談窓口において、コロナ禍における相談に対応し、女性の心と生活に寄り添う支援を行う。 ② 報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料、通信料、コピー機使用料、備品購入費、(職員手当) ③ 予算要求額7,844千円、その他(歳入として 支援セミナー等参加費10千円) (予算要求額内訳) 講師謝金等751千円 消耗品費、印刷製本費等620千円 郵便料、通信費等210千円 委託費1,490千円 コピー機使用料等623千円 備品購入費182千円 (職員手当3,951千円) ④ 美濃加茂市在住・在勤・在学の人	みのかも女性活躍支援センター運営総事業費 6,676,115円	【所管課評価】 就労相談や再就職応援セミナーを実施し、「働きたい」という想いをサポートしたり、コロナ禍における女性の不安に寄り添う施設としての役割の一端を担うことができた。 働く女性のキャリアアップセミナー等の各種講座を少人数制で複数回実施することで、女性のキャリアアップ支援をすることも心身のリフレッシュにつながる事業を開催することができた。	職員からの聞き取り	ひとつくり課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
				所管課評価／対象者等からの評価		
31	感染症対策事業	①市役所関係施設における感染症予防のための消毒液（微酸性電解水）及び微酸性電解水の職毒能力確認用の試験紙を配置することで、施設利用者及び施設職員の感染拡大を予防と安心して施設を使用できる環境をつくる。 ②消耗品（微酸性電解水、試験紙等購入費用） ③消耗品（微酸性電解水@3,930円、試験紙2,650円） ④市役所関係施設	市役所関係施設、みのかも健康プラザ感染症対策事業 アクリルパーテーション 8個 フェイスシールド 300個 アルコール等消耗品	【所管課評価】 多様な方法で、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するための体制を整えることで、アルコール消毒液の入手が困難な場合等にも感染対策が継続して行えるよう整備した。	職員からの聞き取り	健康課
32	かわまちづくり整備事業	①中之島公園の屋外活動空間を拡張することで、密集することのない活動を可能にし、また、敷地空間をオフィスとして活用することで、感染リスクを低減させながら、テレワーク、ワーケーションとして活用できる敷地の有効活用。 ②工事請負費 電気設備工事、水道工事 ③電気設備工事7,464千円、水道工事2,750千円 ④施設（中之島公園）、施設利用者	中之島公園整備 電気設備工事 水道工事	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、働く人やレジャーで利用される方が密にならないよう環境を整備した。	職員からの聞き取り	土木課
33	地域防災力強化事業	①災害時に感染症対策に必要なとなる備蓄品の整備を行い、災害に強いまちづくりを推進する。 ②消耗品（避難用間仕切テント） ③消耗品（避難用間仕切テント1,760千円）、その他（歳入として 県補助金880千円） ④市内避難所	避難用間仕切テント 100個	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、災害時に感染症対策に必要なとなる備蓄品の整備を行った。	職員からの聞き取り	防災安全課
34	学校保健特別対策事業費補助金	（小学校施設感染症対策事業） ①市内小学校9校の保健室に歯鏡、ピンセット等を滅菌するための乾熱滅菌器を設置、また、全児童分の歯鏡を購入し、児童の口腔環境を良好に維持することで感染症拡大を予防する。 ②消耗品費（歯鏡）、備品購入費（乾熱滅菌器） ③消耗品費（歯鏡@350円×3,700個）、備品購入費（乾熱滅菌器@266,400円×9校） ④市内全小学校9校、市内全小学校児童	市内小学校 9校 学校保健特別対策事業 歯鏡 4,410本 乾熱滅菌器 9台	【対象者等からの評価】 歯科検診を中心に使用した器具の滅菌を確実に行うことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	学校教育課
35	中学校施設営繕工事	①市内中学校教室の空調を新設し、教室の換気機能を向上させることで感染症拡大を予防する。 ②工事請負費（教室空調新設工事） ③工事請負費（教室空調新設工事902千円） ④美濃加茂市立東中学校生徒	美濃加茂市立東中学校 北舎空調新設工事 総事業費 902,000円+C38:D42	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	職員からの聞き取り	教育総務課
36	生涯学習施設感染症対策事業	①生涯学習施設における感染症予防のための消毒液等購入。 ②消耗品（消毒液等） ③消耗品（消毒液一斗缶@14,000円、ハンドソープ4L@5,000円 他） ④生涯学習施設利用者	生涯学習施設感染症対策総事業費 572,017円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	職員からの聞き取り	生涯学習課
37	古民家活用交流促進事業	①古民家を活用した里山地域への移住定住を促進し、コロナ禍、アフターコロナにおける新しい暮らしを提案する。 ②需用費（電気使用料等）、委託料（施設修繕設計管理、WS実施等）、工事請負費（古民家修繕工事） ③需用費（電気使用料等138千円）、委託料（施設修繕設計管理1,951千円、WS実施等3,800千円）、工事請負費（古民家修繕工事19,500千円）、その他（歳入として 県補助金10,000千円、ふるさと納税基金繰入金3,000千円） ④地域内外の住民、民間事業者	古民家（旧桜井邸）修繕工事 19,499,700円 改修工事設計管理業務 1,809,500円 ワークショップ運営業務 3,414,775円	【所管課評価】 古民家を活用し、岐阜県への移住希望者やDIY、古民家等に興味のある方を対象に、ワークショップを開催するなどして、里山地域への移住定住を促進し、コロナ禍、アフターコロナにおける新しい暮らしを提案。	職員からの聞き取り	まちづくり課
38	みのかも健康の森活用事業	①屋外にアクセスポイントを設置することで、屋外においても密集することのない活動を可能にし、また、森林空間を屋外オフィスとして活用することを可能にすることなど、感染リスクを低減させながら、新たな事業を展開していくことを目的とする。 ②工事費 ③Wi-Fi増設工事500千円、その他（購入としてクラウドファンディング2,500千円） ④施設（健康の森）、施設利用者	みのかも健康の森Wi-Fi増設工事 4,999,500円	【所管課評価】 みのかも健康の森の上半期（4月～9月）来園者について、Wi-Fi増設前の令和3年度が21,775人であったが、Wi-Fi増設後の令和4年度は43,155人と約21,000人の増加がみられた。園内での事業実施や、事業者の打ち合わせの際にWi-Fiを活用することができ、園の利便性が向上するとともにWi-Fiを活用することができるエリアが広がることで、密集を避け、感染リスクを低減させることができた。	みのかも健康の森事業実績報告及び利用者からの聞き取り	農林課
39	公立保育園等施設感染症対策事業	①保育園等を利用する者に対して、感染拡大防止。 ②消耗品費、医薬材料費、備品購入費 ③当初予算762（千円）流用予算2,020（千円）（内訳） アルコール消毒、除菌ウェットティッシュ等消耗品660（千円）1,690（千円） アルコール消毒等医薬材料費102（千円） 備品購入費330（千円）	保育園等13施設 施設感染症対策総事業 アルコール等消耗品、手指消毒用サナスタンド等	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	保育士からの聞き取り	こども課